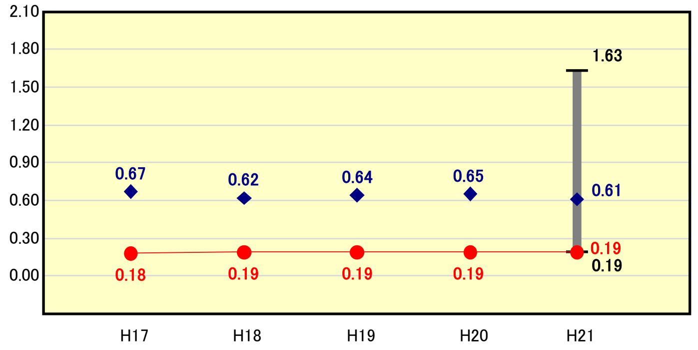
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	15,930	人(H22.3.31現在)
面積	242.95	k㎡
標準財政規模	9,384,878	千円
歳入総額	16,173,616	千円
歳出総額	15,987,965	千円
実質収支	132,728	千円

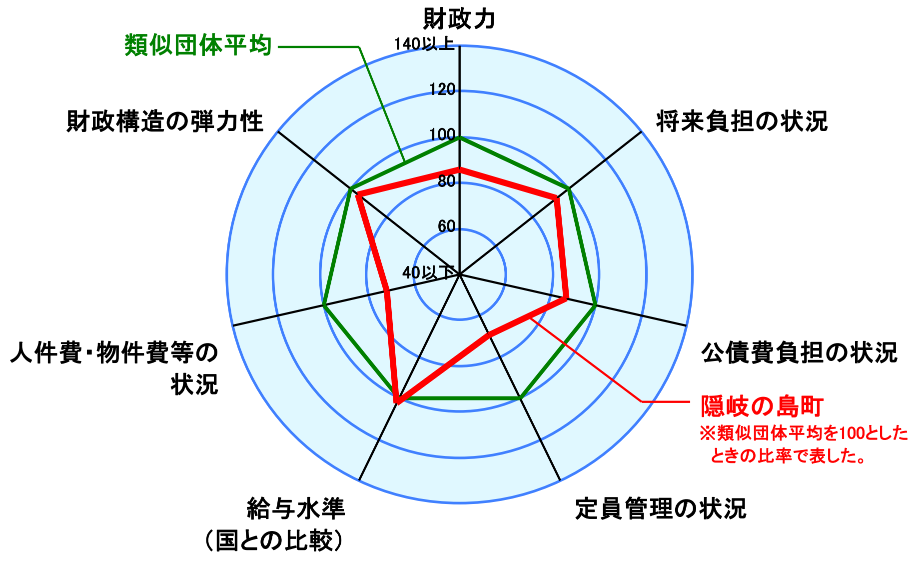
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.19]



類似団体内順位 63/63
全国市町村平均 0.55
島根県市町村平均 0.29

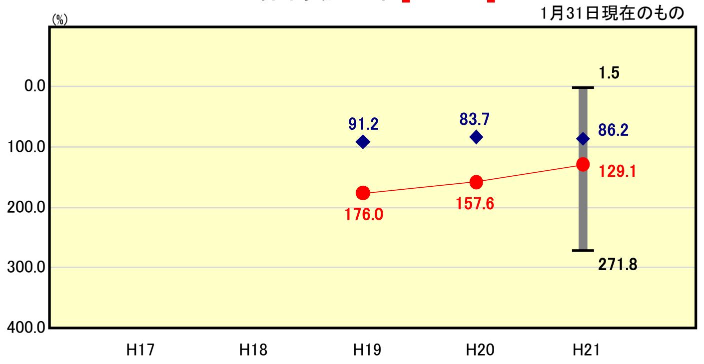


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線化している。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [129.1%]

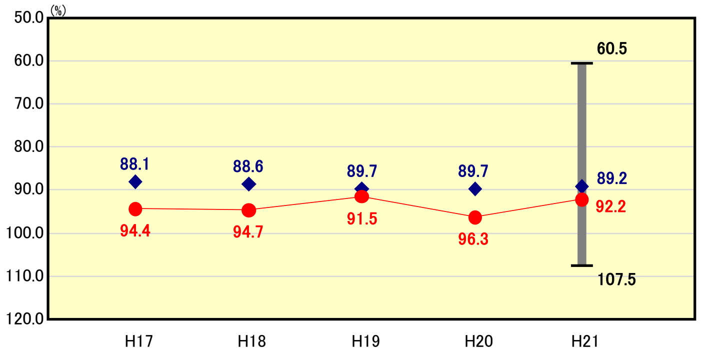
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 50/63
全国市町村平均 92.8
島根県市町村平均 190.8

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]

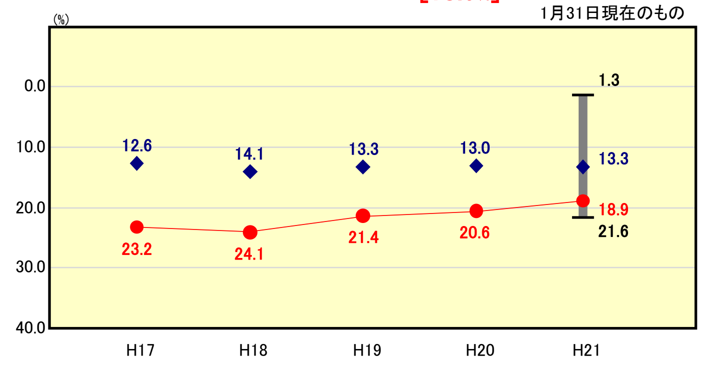


類似団体内順位 42/63
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 90.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.9%]

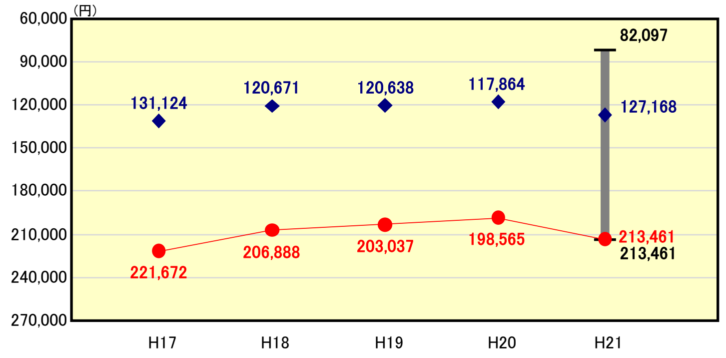
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 59/63
全国市町村平均 11.2
島根県市町村平均 19.9

人件費・物件費等の状況

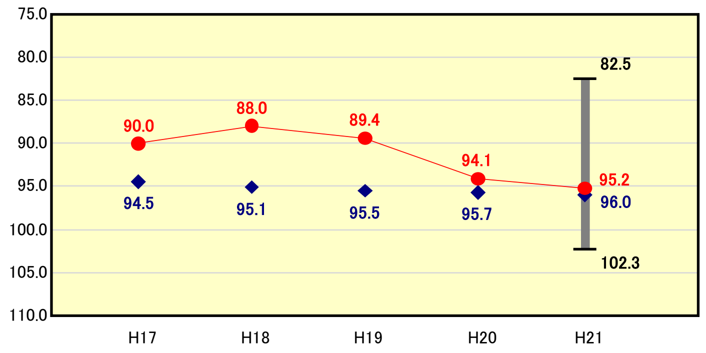
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [213,461円]



類似団体内順位 63/63
全国市町村平均 115,856
島根県市町村平均 149,890

給与水準 (国との比較)

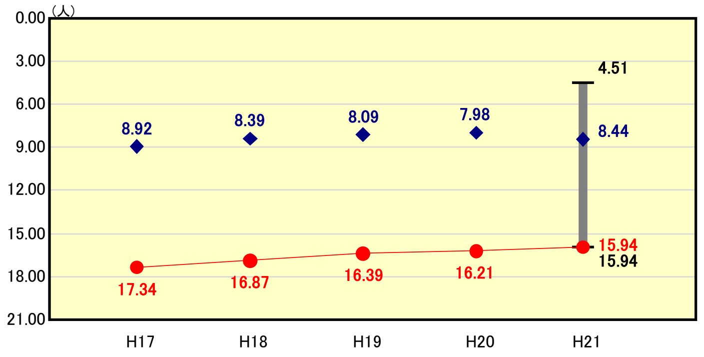
ラスパイレス指数 [95.2]



類似団体内順位 22/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.94人]



類似団体内順位 63/63
全国市町村平均 7.33
島根県市町村平均 9.67

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口減少が続くなか、町民の3人に1人が高齢者という状況で、個人所得の増加が見込めない上に、離島という地理的悪条件から大きな企業もないため、税収構造は非常に脆弱である。そのため、財政力指数は類似団体で、最も低い0.19となっている。観光・農林水産業振興のほか、新たな産業創出も視野に、税収基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
ここ数年の起債新規発行抑制等の取り組みで、公債費に係る比率が3.3ポイント下がったことが大きく影響し、対前年比で4.1ポイント改善した。その一方で、義務的経費である扶助費が毎年増加傾向にあり、その分を他の経費の削減や、使用料・手数料の見直しを含めた特定財源の確保によりまかなわなければならない。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
離島という地域特性から、他市町村との社会福祉施設・環境衛生施設等の広域事業連携が難しく、施設運営コストが高くなっている。また、集落が点在していることも、交通機関の維持やスクールバスの運行、ごみ収集などのコストが高くなる要因となっている。さらに油槽所の管理運営が加わったことと、緊急雇用・経済対策に伴う事業により前年に比べ大幅な悪化となった。

【ラスパイレス指数】
町村合併(H16)以降、給与カットを続けているため、類似団体平均に比較して低い水準にある。人員削減が行財政改革実施計画どおり進んでいることもあり、H22.4.1よりカット率を引き下げた(1%引き下げ)ため指数は前年に比較し1.1ポイント上昇した。

【将来負担比率】
国の経済対策を背景に、地方債依存した社会基盤整備をしてきた。特に平成5年から平成8年頃には、毎年50億円前後の地方債を発行したことにより地方債残高が膨らんだため、類似団体平均に比較し高い比率となっている。ここ数年の繰り上げ償還や、起債発行債抑制の効果で、前年に比較し28.5ポイント改善した。

【実質公債費比率】
ここ数年、起債発行債抑制や、繰り上げ償還を実施してきたことに加え、一部事務組合の起債償還が減ってきたこともあり、最も悪かったH18に比較し5.2ポイント改善した。当面は経済対策と、財政健全化のバランスを考えながら起債発行し、継続可能な財政運営を図っていく。。

【人口1,000人当り職員数】
行財政改革実施計画に基づく職員数削減は、計画どおり進んでいるものの、類似団体と比較し、非常に高い数値となっている。離島という地理的悪条件から公共施設の管理等への民間参入も難しいため、今後の職員数の削減が難しくなってきている。